

# LGBTQ・新型コロナ

## すべき重要なテーマ～

政界展望



「原発」とは明言しない。なぜなら争点になり、  
国民や野党からも攻められる

ジャーナリスト

鈴木哲夫

# 原発・増税・子育て・ ～数えきれない 国会が議論



原発再稼働への転換…

抜け落ちているものは

ヤマほどある

先月号でも取り上げた原発再稼働。  
ウクライナ戦争に端を発したエネルギーひっ迫を盾に、政府はこれまでの再稼働に慎重な姿勢から一転、60年を超える原発も安全性が確保されれば延長することを決めた。改正法案も閣議決定された。

しかし、私は、2011年の東日本大震災の福島第1原発の事故が奪った街の姿や、甲状腺がんの実態など、事故の現実が今も続いていることを挙げ、総括すらできていない

中での再稼働は政府がエネルギー政策へ責任を果たしていないことだと断じた。

これだけの問題ありの大転換にもかかわらず、岸田文雄首相は国会で正面からこの議論に向き合っているとは言えない。

「この10年で、日本が置かれている状況は大きく変化した。歴史上初のエネルギー危機の中でのエネルギー安定供給と脱炭素の両立…。先送りできない」

統一地方選挙や衆議院補欠選挙を控えていた2月26日自民党大会での岸田首相の挨拶だ。

言葉は大袈裟で、一方まづいことは微妙な言い回しで乗り切る。相変わらずだ。

たとえば、「歴史上初のエネルギー危機」という部分の「歴史上」とは、過去の何と比較して何を根拠にここまで言い切れるのか。言葉は踊っている。

一方で、見落としてはいけない重要な言い回しがある。挨拶では「原発」という言葉は一切ないが、これだけの危機だから「安定供給と脱炭素の両立」、つまりそれは「原発」を進めるしかないということを暗に宣言しているのだ。「原発」とは明言しない。なぜなら争点になり、国民や野党からも攻められる。だから言わない。隠す。しかし、したたかに進める。

2月28日。政府は原発の「60年超」運転を可能にする関連法案を閣議決定した。それが「GX（グリーン・トランスフォーメーション）脱炭素電

源法案」で、原子力基本法や原子炉等規制法など5つの法律を束ねたものだ。

具体的には、「原則40年、最長60年」としてきた原発の運転期間を事実上見直すもの。運転開始から30年超の原発は、10年以内ごとに規制委から安全認可を受けるよう義務づけ、安全確認を行った上で運転が可能になる。

改正案は、岸田首相自身があいさつで語ったように、脱炭素を目指しながら、さらにはウクライナ戦争に端を発したエネルギー逼迫に対してこれを補っていくための原発というもつともらしい理由だが、岸田首相に近い自民党ベテラン議員はこう断言する。

「（首相の）側近の嶋田（隆）首席秘書官の存在が大きい。嶋田氏は経産省元次官で原発推進。東京電力の役員も経験して会長候補に名前が挙がったほど。去年夏過ぎに嶋田氏はウクライナをきっかけに『まずは年内に東京電力柏崎刈羽原発の再稼





原発推進派が報道機関などに再生可能エネルギーのネガティブ情報をリーク

主党幹部だ。

「ドイツは確かに去年暮れにすべての原発を停止する予定でしたがエネルギー危機のため延長しました。ところがその延長期間は今年春までのたった4カ月です。親交のあるドイツの議員に聞いたら、いや基本的に脱原発の方針は何も変わっていないと。日本ではマスコミの報じ方もあって多くの人々がドイツは脱原発をやめたと思いついでいるようすがそうじゃない。まふまふ経産省や原発推進派のリークに騙されています」

この再稼働の流れには、まだほかにも隠れた問題点がある。たとえば、これまで政府はドイツなどが同じようにウクライナ戦争で原発の稼働を延長したとする例を機会あるごとに挙げてきたが、「国民が騙されている」と話すのは立憲民

東京の国立大学工学研究教授は技術者の観点からこう話した。

「日本は原発の設計の段階では最長でも40年を寿命に考えているから、40年を過ぎていくらそれを厳しくチェックしたからといってその先何が起きるかまったく予想できないし、安全の保証などできない。60年というなら最初から60年を想定して作らなければならぬのは子どもでも分かる。今回の方針は科学や原発技術を軽視していると思う」

また、再稼働への方針転換の理由をウクライナ戦争としているところにも見落としている視点がある。つまり、同じウクライナ戦争を真逆の教訓として捉えることもできるのだ。

どういうことか。

隣国ポーランドに滞在する私の旧知の医療関係NPOの代表が言う。

「ウクライナの原発関連施設をロシア軍が繰り返し攻撃したが、ヨーロッパなど近隣諸国は施設が破壊され放射能汚染の恐怖がいまも広がっています」

ロシア軍は侵攻直後にチェルノブイリ原発、ザポロジエ原発など攻撃

し占拠した。現地では停電による大きな打撃はもちろんだが、今後の攻撃で原発の爆発と放射能の拡散に「怯えている」(前出代表)という。

じつは、日本でも原発施設が攻撃された場合被害などどうなるのかについて、安全保障の観点から1984年に調査しているのだ。日本国際問題研究所がまとめた報告書の内容は分かり易くまとめるとこうだ。

《**原発が主要電源だとそこを攻撃されれば国力は一気に低下**》  
 《**原子炉を破壊し大量の放射性物質の拡散による攻撃効果を狙ってくる**》

《**攻撃による被爆後2カ月以内に急性死亡は1万8000人**》

要は、安全保障面から考えると、むしろ原発施設そのものを保有することのほうがリスクがあるということだ。ウクライナの原発施設への攻撃はまさにそれを証明しているとも言えるし、現に日本政府の調査でもそれが立証されているのだ。





40年を過ぎてそれを厳しくチェックしても安全の保証などできない

私が自民党の保守派ベテランにこのことを話すと「だから原発施設にミサイルを配備しろと言っている」と返してきたが、ならば原発とセットにした防衛論議はというとまだまだ成熟していないではないか。

さらに一方で、政府は再生エネルギーなどについてどれほど本気で取り組んできたのだろうか。

たとえば、かつて2度ほど私が取材したことのある太陽光発電のベンチャー経営者がこう言う。

「世界の太陽光発電出荷量のトップは日本（シャープ）だった。しかしそれも2007年ごろまで。いまは圧倒的に中国がトップ。経産省が、国内メーカーの競争力を高めるような援護策や規制緩和などを行わなかったからだ。経産省の頭の中は原発が主力だから力を入れなかったと疑ってしまう」

さらに、最近の報道についてはこんな感想を語った。

「太陽光発電パネルの廃棄物問題などが盛んにテレビなどで取り上げられているが、原発推進派がいろんな場所で話したり、原発関連企業から報道機関などに情報が流されたり

している。明らかにネガティブ情報のリークだ。いまは、太陽光発電と農業を組み合わせた新しい取り組みや蓄電池技術も上がってきているのに、そんな議論が国会などで出てこない」（前出経営者）

節電ももっと国家的プロジェクトとしてやれないのか。

たとえばEUでは、スペインは昨夏以降商業施設や飲食店で冷暖房の設定温度を法律で義務付けた。病院、教育施設、工場などは例外としている。そして、夜間の町のライトアップなども規制している。フランスでは、人口80万人以下の自治体は深夜街灯を消すほか、商業施設の冷暖房で基準を設定。違反すれば罰金が科せられる厳しさだ。ドイツも法制化を検討している。

私は、「節電」は我慢や守りではなく、それは使える電力を増やし温存しておくという、結果的には「発電」と同じだと考える。国民ひとりひとりが「発電」していると捉えれば、国民参加の素晴らしいエネルギー





ギー政策ではないか。

エネルギーは国策でありながら経営主体や事故責任は電力会社にあるという今の法律や制度の立て付けも議論すべきだ。

いまでも引きずる事故の影響を検証、総括せず、そして脱原発の知恵と工夫も十分でないままに原発回帰へ転換すれば、ひとたび事故が起きればまた惨劇が繰り返される。

### 争点化する重要テーマから逃げるのか

岸田首相が具体的な説明や積極的な発言を避けているのは原発だけではなく。防衛費増額に伴う増税議論は？旧統一教会問題は救済法だけでは済まないのにその後党内調査など触れることもない。

一方で支持率対策も含めた点数稼ぎ。ウクライナ訪問や日韓関係修復の首脳会談。

内政では少子化対策を全面に出し記者会見までやってアピール。また、与党と擦り合わせながら物価高対策で困窮世帯への現金給付など前向きな姿勢。

ただ、これらも突き詰めれば、たとえば少子化対策については財源に

触れていない。いずれ支給を増やす以上増税など何らかの国民負担が確実に becoming くるがそれらは隠したまま。現金給付についても限られた世帯にしか恩恵はなく本来なら消費税減税などですべての国民への政策を打つべきだが減税はやりたくない。そこで限定的給付でいつもの「物価高対策のやっける感」を出している。

「マズいものとはにかく表に出さない。明らかに統一選やそのあとにくる5つの衆参補選を意識した。支持率対策でもある」(自民党ベテラン議員)

争点を避けているものの中にはLGBTQ法案もある。

首相補佐官がオフレコの場合「(LGBTQが)隣に住んでたら嫌だ。見るのも嫌だ」と発言したことが明るみに出て大問題に。岸田首相自身もそれ以前の国会答弁で同性婚について「社会が変わる」と後ろ向きの表現をしていたにもかかわらず、問題が大きくなると慌てて補佐官を更迭し今国会で法案を成立させると豹変。

ただ、これも本当にやる気があるのかどうか。岸田首相は政府案では

なく、議員立法に任せるとした。「本来なら性差別はあってはならないと定めるのは国であり政府。官邸の首相側近の官僚は、『議論が分かれている中で政府が法律をまとめるのは難しい。こういうテーマは議員立法という現実的な解決策に委ねた』と話す。先進国は当たり前のように政府が定めている。マスコミの世論調査などでも世論はいまや同性婚にも賛成というのが多数派になっているのに、岸田政権は結局伝統的な保守派などに気を遣い逃げて

いる」(同性婚を認める民法改正案を提出した立憲民主党幹部)

法案の議論は、超党派議員連盟が行っており、LGBTQ理解増進法案として国会提出に向けた準備が進められてはいる。しかし、自民党の党内論議では異議を唱える意見も多い。

この法案は、多様な生き方を認め自分自身で性別を決めることなどを尊重しようというもの。2021年に一旦与野党が合意したが、自民党の保守派の一部が反発し国会提出が

断念された経緯がある。

この時の主な反対理由は、法案にあった「性的な指向や性自認を理由とする差別は許されない」という文言。これに対して、当手を振り返って自民党保守派ベテランは「差別ということを明記すると、職場での差別や配転などをめぐって裁判だらけ



本来なら性差別はあってはならないと定めるのは国であり政府





国会が議論すべき重要なテーマは数えきれない

んも最初はやる気はなかった。秘書官発言で急に動き出した。そもそも、

と話す。

だが、こうしてたとえ理解増進法があがったところで中身は十分とは

(丁)



になるから反対した」。また他にも「たとえば、(身体は男性でも)自分は女性だという性自認の人が、女性のトイレに入ってきた場合、施設の管理者が出て行くように言うとは別だと言われ、裁判沙汰になりかねない(中曽根元外相)といった反対意見もある。

私が出演している東海テレビの報道番組「NEWS ONE」でも先日停滞するこの問題の特集した。番

組では、保守派ながら法案成立を目指す同じ自民党の稲田朋美元防衛相にインタビュールした。こうした反対論は論になっていないとした。

「ジェンダー女性が女風呂に入っているということになるわけがない。管理者のルールに従うのは当たり前でそれで済むこと。そもそも風呂のトイレだの理解増進法とは関係ない。前回反対が出た差別という条文も、法律の動機にも裁判の規範にもならない。党内の多くの本音は反対だと思いが、この文言は入れない」と野党も歩み寄れない。

また稲田氏以外の自民党内の賛成派の中堅議員はこんな背景を話す。

「自民党内には、伝統的な家族の価値観を言うベテラン議員や彼らに師事する若手議員らがいる。個人の尊重を当たり前に言う私たちと相当ギャップがある。岸田さんも最初はやる気はなかった。秘書官発言で急に動き出した。そもそも、

岸田首相は、支持率が低迷する中で、自民党の支持層の中の3割くらいは強固な保守派の支持層に頼ってきた。リベラルな宏池会なのに憲法改正や防衛費なんかもそこを意識しているのは明らかだ」

また、外務省OBは、岸田首相のこの法案への対応は、首相自身が今最も力を入れている5月のG7を意識しての動きだと話す。なぜなら、先進国は、日本はLGBTQで遅れているという批判が強いからだ。

これについては東京新聞が3月16日付で、G7のうち日本を除く6ヵ国と欧州連合(EU)の駐日大使が連名で、LGBTQの人権を守る法整備を促す岸田首相宛の書簡を取りまとめたことをスクープした。

前出の外務省OBは、「内政干渉になるので文書は作ったが最終判断で出さなかったと聞いている。しかし、このままではG7の議長国として恥。岸田首相は保守派にも気を遣いながら何とか形をつけるといふことで、議員立法に頼ったということ」と話す。

原発から増税、子育て財源にLGBTQ、新型コロナウイルスも感染症法5類への見直し後の医療体制などは詰めていない。国会が議論すべき重要なテーマは数えきれない。